

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2019年2月8日

**【四半期会計期間】** 第73期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

**【会社名】** テイ・エス テック株式会社

**【英訳名】** TS TECH CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 保 田 真 成

**【本店の所在の場所】** 埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号

**【電話番号】** 048(462)1121(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部広報課長 倉 田 真 秀

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号

**【電話番号】** 048(462)1121(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部広報課長 倉 田 真 秀

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	351,460 (127,766)	308,254 (105,913)	479,490
営業利益 (百万円)	33,873	29,532	47,346
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	20,233 (7,187)	20,069 (8,509)	30,115
四半期(当期)包括利益 (百万円)	32,005	22,075	37,077
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	232,192	248,443	235,589
資産合計 (百万円)	352,863	352,295	351,944
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	297.57 (105.70)	295.15 (125.15)	442.89
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	65.8	70.5	66.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37,103	32,216	48,406
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,679	13,698	12,742
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,498	15,574	11,858
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	114,131	121,484	118,758

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上収益には、消費税等は含まれていません。

3 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 当社の連結財務諸表は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて作成しています。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年12月31日）の連結業績は以下のとおりです。

（単位：百万円）

		当第3四半期 累計期間	前期比増減率
売上収益	IFRS第15号適用	308,254	12.3%
	前期同基準	347,953	1.0%
営業利益		29,532	12.8%
税引前四半期利益		31,571	11.4%
四半期利益		24,201	8.1%
親会社の所有者に帰属する四半期利益		20,069	0.8%

（注）IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用することにより、従来、売上及び費用処理していた一部の項目を売上収益から控除しています。

前期同様の基準で売上収益を算定した場合、日本、米州セグメントを中心とした新機種の上立ち上がり等による主要客先からの受注台数の増加はありましたが、中国、アジア・欧州セグメントでの受注台数の減少や米州セグメントの金型売上の減少、為替影響等により、売上収益は3,479億53百万円と前年同期に比べ35億6百万円（1.0%）の減収となりました。

利益面では、継続的な高効率生産への取り組みや原価低減に努めましたが、前期に生じた中国広州工場の移転完了に伴う補償金（38億40百万円）の解消や材料値上影響等により、営業利益は295億32百万円と前年同期に比べ43億40百万円（12.8%）の減益となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は200億69百万円と前年同期に比べ1億64百万円（0.8%）の減益となりました。

USドル/円 平均為替レート・・・前第3四半期：111.7円 当第3四半期：111.2円

人民元/円 平均為替レート・・・前第3四半期：16.6円 当第3四半期：16.6円

セグメントごとの事業概況及び業績は次のとおりです。

（日本）

（単位：百万円）

		前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	IFRS第15号適用	66,706	68,348	1,641	2.5%
	前期同基準		75,634	8,928	13.4%
営業利益		6,334	8,693	2,358	37.2%

前期との主な増減理由（前期同基準比）

売上収益 新機種の立ち上がり等による主要客先からの受注台数の増加や機種構成の良化等により増収となりました。

営業利益 増収効果及び一層の原価低減に努めたことにより、増益となりました。

(米州)

(単位：百万円)

		前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	IFRS第15号適用	164,644	144,290	20,354	12.4%
	前期同基準		164,904	259	0.2%
営業利益		8,199	7,089	1,110	13.5%

前期との主な増減理由（前期同基準比）

売上収益 金型売上の減少や為替換算影響はありましたが、新機種の立ち上がり等による主要客先からの受注台数の増加や機種構成の良化、他販 売上の増加等により前年同等となりました。

営業利益 継続的な高効率生産への取り組みや一層の原価低減に努めましたが、材料値上影響等により減益となりました。

他販：主要客先以外の完成車メーカーへの販売

(中国)

(単位：百万円)

		前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	IFRS第15号適用	90,035	69,563	20,471	22.7%
	前期同基準		82,216	7,819	8.7%
営業利益		18,369	13,275	5,094	27.7%

前期との主な増減理由（前期同基準比）

売上収益 主要客先からの受注台数の減少等により減収となりました。

営業利益 前期に生じた広州工場の移転完了に伴う補償金の解消や受注台数の減少等により減益となりました。

(アジア・欧州)

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	56,307	50,926	5,381	9.6%
営業利益	4,936	4,335	600	12.2%

前期との主な増減理由

売上収益 部品売上の増加はありましたが、主要客先からの受注台数の減少や機種構成の変化等により減収となりました。

営業利益 継続的な高効率生産への取り組みや原価低減に努めましたが、減収影響により減益となりました。

また、事業別の売上収益については下記のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間		当第3四半期 累計期間		前期比増減額	前期比増減率
		構成比		構成比		
二輪事業	4,725	1.3%	4,084	1.3%	640	13.6%
四輪事業	342,686	97.5%	300,028	97.3%	42,657	12.4%
(シート)	301,748	85.9%	264,181	85.7%	37,566	12.4%
(内装品)	40,938	11.6%	35,846	11.6%	5,091	12.4%
その他事業	4,048	1.2%	4,141	1.3%	92	2.3%
合計	351,460	100.0%	308,254	100.0%	43,206	12.3%

(2) 財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、3,522億95百万円と前連結会計年度末に比べ3億51百万円の増加となりました。これは、定期預金の預入によりその他の金融資産(流動)が増加したものの、受注機種変動等により営業債権及びその他の債権が減少したこと、及び保有株式の時価評価等によりその他の金融資産(非流動)が減少したことが主な要因です。

(負債)

負債合計は、836億45百万円と前連結会計年度末に比べ83億74百万円の減少となりました。これは、主要客先における市場回収処置(リコール)による当グループ負担見込み額の一部支払いにより引当金(流動)が減少したこと、及び設備投資等の未払金の支払いにより営業債務及びその他の債務が減少したことが主な要因です。

(資本)

資本合計は、2,686億50百万円と前連結会計年度末に比べ87億25百万円の増加となりました。これは、非支配株主に対する配当の支払いにより非支配持分が減少したものの、四半期利益の計上により利益剰余金が増加したことが主な要因です。

## (3) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ27億25百万円増加し、当第3四半期連結累計期間末残高は1,214億84百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、322億16百万円と前年同四半期に比べ48億87百万円の減少となりました。これは、営業債権及びその他の債権の増減額が21億91百万円の増加から21億12百万円の減少となったものの、税引前四半期利益が315億71百万円と前年同四半期に比べ40億79百万円の減少となったこと、引当金の増減額が13百万円の減少から44億28百万円の減少となったこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、136億98百万円と前年同四半期に比べ40億18百万円の増加となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が14億15百万円の減少となったものの、定期預金の預入及び払戻による純増減額が20億90百万円の支出から59億30百万円の支出となったこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、155億74百万円と前年同四半期に比べ40億76百万円の増加となりました。これは、配当金の支払額（非支配持分への支払額を含む）が33億90百万円の増加となったこと、及び短期借入金純増減額が99百万円の減少から8億61百万円の減少となったこと等によるものです。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、92億15百万円です。

## (5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の状況に著しい変動はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間末日における従業員数は次のとおりです。

2018年12月31日現在

連結会社の従業員数(名)	16,913 (3,420)
提出会社の従業員数(名)	1,727 (372)

- (注) 1 連結会社の従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第3四半期連結累計期間の平均臨時雇用人員を外数で記載しています。
- 2 提出会社の従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第3四半期累計期間の平均臨時雇用人員を外数で記載しています。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでいます。

## (6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい変動はありません。

## (7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	272,000,000
計	272,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,000,000	68,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株です。
計	68,000,000	68,000,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年12月31日	-	68,000	-	4,700	-	5,121

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2018年9月30日の株主名簿により記載しています。

## 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,100	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 16,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,973,100	679,731	-
単元未満株式	普通株式 8,200	-	-
発行済株式総数	68,000,000	-	-
総株主の議決権	-	679,731	-

## 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) テイ・エス テック株式会社	埼玉県朝霞市栄町 三丁目7番27号	2,100	-	2,100	0.0
(相互保有株式) 株式会社ダイユー	山形県新庄市福田 字福田山711番170号	16,600	-	16,600	0.0
計	-	18,700	-	18,700	0.0

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に準拠して作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

## 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物		118,758	121,484
営業債権及びその他の債権		74,294	71,643
その他の金融資産		11,541	16,449
棚卸資産		25,175	25,930
未収法人所得税等		1,227	1,034
その他の流動資産		4,959	5,579
流動資産合計		235,957	242,121
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産	5	73,532	71,352
無形資産		10,753	10,041
持分法で会計処理されている投資		1,463	1,426
その他の金融資産	12	24,290	21,991
退職給付に係る資産		2,804	2,639
繰延税金資産		2,367	2,006
その他の非流動資産		775	716
非流動資産合計		115,986	110,174
資産合計		351,944	352,295

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債及び資本</b>		
<b>流動負債</b>		
営業債務及びその他の債務	67,262	66,223
短期借入金	1,059	296
その他の金融負債	1,269	1,082
未払法人所得税等	3,773	2,778
引当金	4,641	356
その他の流動負債	2,720	4,938
流動負債合計	80,727	75,676
<b>非流動負債</b>		
長期借入金	424	248
その他の金融負債	1,430	834
退職給付に係る負債	1,267	1,216
引当金	99	100
繰延税金負債	5,159	3,773
その他の非流動負債	2,911	1,796
非流動負債合計	11,292	7,969
負債合計	92,019	83,645
<b>資本</b>		
資本金	4,700	4,700
資本剰余金	5,171	5,171
自己株式	4	5
利益剰余金	219,999	234,357
その他の資本の構成要素	5,723	4,219
親会社の所有者に帰属する持分合計	235,589	248,443
非支配持分	24,335	20,207
資本合計	259,924	268,650
負債及び資本合計	351,944	352,295

## (2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

## 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	4, 6	351,460	308,254
売上原価	7	293,802	252,079
売上総利益		57,657	56,174
販売費及び一般管理費	7	28,009	27,433
その他の収益	8	4,752	1,029
その他の費用	8	527	239
営業利益	4	33,873	29,532
金融収益	9	1,607	1,854
金融費用	9	116	95
持分法による投資利益		286	279
税引前四半期利益		35,650	31,571
法人所得税費用		9,320	7,370
四半期利益		26,330	24,201
四半期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期利益		20,233	20,069
非支配持分に帰属する四半期利益		6,096	4,131
四半期利益		26,330	24,201
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	297.57	295.15
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	-	-

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上収益		127,766	105,913
売上原価		106,786	85,768
売上総利益		20,980	20,145
販売費及び一般管理費		10,193	9,526
その他の収益		336	410
その他の費用		404	80
営業利益		10,718	10,949
金融収益		406	539
金融費用		43	60
持分法による投資利益		111	132
税引前四半期利益		11,193	11,561
法人所得税費用		2,781	1,880
四半期利益		8,411	9,680
四半期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期利益		7,187	8,509
非支配持分に帰属する四半期利益		1,224	1,171
四半期利益		8,411	9,680
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	105.70	125.15
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	-	-

## 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	26,330	24,201
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	85	117
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産	-	1,603
純損益に振り替えられることのない項目合計	85	1,485
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の変動	1,687	-
在外営業活動体の換算差額	4,053	575
持分法適用会社に対する持分相当額	20	64
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	5,761	640
税引後その他の包括利益	5,675	2,126
四半期包括利益	32,005	22,075
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	24,825	18,566
非支配持分に帰属する四半期包括利益	7,180	3,508
四半期包括利益	32,005	22,075

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	8,411	9,680
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産	-	1,913
純損益に振り替えられることのない項目合計	1	1,914
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の変動	1,548	-
在外営業活動体の換算差額	1,350	3,559
持分法適用会社に対する持分相当額	35	11
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2,934	3,571
税引後その他の包括利益	2,933	5,485
四半期包括利益	11,344	4,195
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	9,715	3,458
非支配持分に帰属する四半期包括利益	1,628	737
四半期包括利益	11,344	4,195

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素
期首残高		4,700	5,257	4	194,847	7,617
四半期包括利益						
四半期利益					20,233	
その他の包括利益						4,591
四半期包括利益合計		-	-	-	20,233	4,591
所有者との取引等						
配当	11				4,963	
自己株式の取得				0		
子会社に対する所有者持分の変動			85			
所有者との取引等合計		-	85	0	4,963	-
期末残高		4,700	5,171	4	210,117	12,208

	注記	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
期首残高		212,417	18,572	230,989
四半期包括利益				
四半期利益		20,233	6,096	26,330
その他の包括利益		4,591	1,084	5,675
四半期包括利益合計		24,825	7,180	32,005
所有者との取引等				
配当	11	4,963	2,362	7,326
自己株式の取得		0		0
子会社に対する所有者持分の変動		85	730	815
所有者との取引等合計		5,049	3,092	8,142
期末残高		232,192	22,660	254,853

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素
期首残高		4,700	5,171	4	219,999	5,723
四半期包括利益						
四半期利益					20,069	
その他の包括利益						1,503
四半期包括利益合計		-	-	-	20,069	1,503
所有者との取引等						
配当	11				5,711	
自己株式の取得				0		
子会社に対する所有者持分の変動						
所有者との取引等合計		-	-	0	5,711	-
期末残高		4,700	5,171	5	234,357	4,219

	注記	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
期首残高		235,589	24,335	259,924
四半期包括利益				
四半期利益		20,069	4,131	24,201
その他の包括利益		1,503	622	2,126
四半期包括利益合計		18,566	3,508	22,075
所有者との取引等				
配当	11	5,711	7,636	13,348
自己株式の取得		0		0
子会社に対する所有者持分の変動			-	-
所有者との取引等合計		5,712	7,636	13,349
期末残高		248,443	20,207	268,650

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	35,650	31,571
減価償却費及び償却費	8,619	8,973
減損損失	180	56
固定資産処分損益(は益)	205	193
金融収益及び金融費用(は益)	1,124	1,438
持分法による投資損益(は益)	286	279
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	2,191	2,112
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	414	2,428
棚卸資産の増減額(は増加)	2,068	649
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	1,627	716
退職給付に係る資産又は負債の増減額	146	126
引当金の増減額(は減少)	13	4,428
その他	6,802	2,149
小計	47,313	39,712
利息の受取額	696	886
配当金の受取額	470	798
利息の支払額	110	91
法人所得税等の支払額	11,265	9,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,103	32,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,888	7,471
定期預金の払戻による収入	1,797	1,541
有形固定資産の取得による支出	6,702	5,287
有形固定資産の売却による収入	103	133
無形資産の取得による支出	949	1,358
資本性金融商品の取得による支出	44	1,260
資本性金融商品の売却による収入	0	-
貸付による支出	152	137
貸付金の回収による収入	148	146
その他	8	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,679	13,698

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額(は減少)	99	861
長期借入れによる収入	300	-
長期借入金の返済による支出	4	78
ファイナンス・リース債務の返済による支出	993	1,357
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	4,963	5,711
非支配持分への配当金の支払額	4,921	7,564
非支配持分からの子会社持分取得による支出	815	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,498	15,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,197	217
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,123	2,725
現金及び現金同等物の期首残高	96,008	118,758
現金及び現金同等物の四半期末残高	114,131	121,484

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

## 1 報告企業

テイ・エス テック株式会社(以下、「当社」)は、日本に所在する株式会社です。

当社の第3四半期の要約四半期連結財務諸表は、2018年12月31日を期末日とし、当社及びその子会社(以下、「当グループ」)並びに関連会社に対する当グループの持分から構成されています。

## 2 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

## (1) IFRSに準拠している旨

当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、「IAS第34号」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

第3四半期の要約四半期連結財務諸表は、2019年2月8日に当社の代表取締役社長である保田真成によって承認されています。

## (2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

## (3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨とし、百万円未満を切り捨てています。

## (4) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。実際の結果は、その性質上、これらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える見積り及び仮定は、前連結会計年度と同様です。

## 3 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	金融商品の分類、測定、減損及びヘッジ会計に関する改訂
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益の認識に関する会計処理の改訂

## (IFRS第9号「金融商品」の適用)

当グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂、以下「IFRS第9号」という。)を適用しています。当グループでは、IFRS第9号の経過措置に従い、前連結会計年度の連結財務諸表にはIFRS第9号を遡及適用していません。

当グループは、IFRS第9号を適用したことにより、金融資産の分類を以下のとおりに変更しています。

当グループは、金融資産を、公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類しています。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しています。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。

・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しています。

公正価値で測定する資本性金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有される資本性金融資産を除き、個々の資本性金融資産ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しています。

当該分類変更に伴い、従来「売却可能金融資産」として分類していた金融資産は、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類されます。

「売却可能金融資産」に係る売却損益や減損損失は、従来連結損益計算書において純損益として認識していましたが、その他の包括利益として認識します。

また、IFRS第9号の適用により、当グループは償却原価で測定する金融資産の減損の認識にあたって、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識する方法に変更しています。この方法では、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価し、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しています。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しています。

ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無に関わらず、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を認識しています。

なお、IFRS第9号の適用が当グループの要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」という。)を適用しています。

当グループでは、IFRS第15号の経過措置に従い、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しています。

IFRS第15号の適用に伴い、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に収益を認識する。

当グループは、主に自動車用シートの製造販売を行っています。このような製品販売については、顧客との契約に基づき、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し履行義務が充足されると判断し、当該製品の引渡時点で収益を認識しています。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しています。

IFRS第15号の適用が当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表に及ぼす影響は、次のとおりです。

要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	IAS第18号及び関連する解釈指針による金額 (2018年12月31日)	IFRS第15号適用の影響	当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)	注記
資産				
流動資産				
営業債権及びその他の債権	69,637	2,005	71,643	1
棚卸資産	25,340	589	25,930	1, 2
(中略)				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	63,627	2,595	66,223	2
(以下省略)				

(注) 1 得意先から有償で支給される部品・原材料の期末棚卸高について、従来は「棚卸資産」として表示していましたが、「営業債権及びその他の債権」として表示しています。

これにより、「営業債権及びその他の債権」が2,005百万円増加し、「棚卸資産」が2,005百万円減少しています。

2 取引先へ有償で支給する部品・原材料について、従来は支給時点で棚卸資産の消滅を認識していましたが、金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、取引先に残存する部品・原材料の期末棚卸高について金融負債を認識しています。

これにより、「棚卸資産」と「営業債務及びその他の債務」がそれぞれ2,595百万円増加しています。

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	IAS第18号及び関連する解釈指針による金額 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	IFRS第15号適用の影響	当第3四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	注記
売上収益	347,953	39,699	308,254	3
売上原価	291,778	39,699	252,079	3
(以下省略)				

3 得意先から有償で支給される部品・原材料について、従来は「売上収益」と「売上原価」を総額表示していましたが、「売上収益」の減額として表示しています。

これにより、「売上収益」と「売上原価」がそれぞれ39,699百万円減少しています。

## 4 セグメント情報

報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア ・欧州	計		
売上収益							
外部顧客への 売上収益	48,845	163,199	84,259	55,155	351,460	-	351,460
セグメント間の 内部売上収益	17,861	1,444	5,776	1,151	26,234	26,234	-
計	66,706	164,644	90,035	56,307	377,694	26,234	351,460
セグメント利益	6,334	8,199	18,369	4,936	37,840	3,967	33,873
金融収益及び金融費用	-	-	-	-	-	-	1,491
持分法による投資利益	-	-	-	-	-	-	286
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	35,650

(注) 1 セグメント利益の調整額 3,967百万円には、セグメント間取引消去 235百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用 3,731百万円を含んでいます。

2 報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益ベースの数値です。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア ・欧州	計		
売上収益							
外部顧客への 売上収益	50,654	143,222	65,329	49,047	308,254	-	308,254
セグメント間の 内部売上収益	17,693	1,067	4,234	1,879	24,874	24,874	-
計	68,348	144,290	69,563	50,926	333,128	24,874	308,254
セグメント利益	8,693	7,089	13,275	4,335	33,393	3,861	29,532
金融収益及び金融費用	-	-	-	-	-	-	1,759
持分法による投資利益	-	-	-	-	-	-	279
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	31,571

(注) 1 セグメント利益の調整額 3,861百万円には、セグメント間取引消去 94百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用 3,767百万円を含んでいます。

2 報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益ベースの数値です。

3 重要な会計方針(会計方針の変更)に記載の通り、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる利益」を適用し収益認識の会計処理方法を変更しているため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しています。

この結果、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の日本地域の売上収益が7,286百万円減少、米州地域の売上収益が20,614百万円減少、中国地域の売上収益が12,652百万円減少しています。なお、セグメント利益への影響はありません。

5 有形固定資産

有形固定資産の取得、売却又は処分 of 帳簿価額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
個別取得	4,985
売却又は処分	196

6 売上収益

収益の分解

当社は、地域別に「日本」、「米州」、「中国」、「アジア・欧州」の4つを報告セグメントとし、これらの地域にかかる売上収益を表示しています。

また、売上収益は二輪事業、四輪事業(シート、内装品)及びその他事業として事業別に分解しています。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりです。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	中国	アジア・欧州	
二輪事業	2,379	249	-	1,454	4,084
四輪事業	47,452	139,684	65,329	47,561	300,028
(シート)	40,467	118,400	61,406	43,906	264,181
(内装品)	6,985	21,284	3,922	3,654	35,846
その他事業	822	3,287	-	31	4,141
合計	50,654	143,222	65,329	49,047	308,254

(注) セグメント間取引については相殺消去し、外部顧客への売上収益を表示しています。

7 売上原価、販管費及び一般管理費

売上原価、販管費及び一般管理費の性質別内訳のうち、主要な費目は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費及び償却費	8,619	8,973
従業員給付費用	55,203	56,325

## 8 その他の収益及びその他の費用

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
受取地代家賃	158	133
固定資産処分益	352	246
政府補助金に係る収益	3,859	94
その他	381	555
合計	4,752	1,029

(注) 前第3四半期連結累計期間における政府補助金に係る収益は、主に中国広州工場の移転完了に伴う補償金を受領したことによるものです。また、政府補助金に付随する未履行の条件又はその他の偶発事象はありません。

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
固定資産処分損	147	53
減損損失	180	56
その他	199	129
合計	527	239

## 9 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
受取利息	781	1,045
受取配当金	470	448
為替差益	355	360
合計	1,607	1,854

金融費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
支払利息	111	93
その他	4	1
合計	116	95

10 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
親会社の所有者に帰属する 四半期利益 (百万円)	20,233	20,069
期中平均普通株式数(千株)	67,997	67,997
基本的1株当たり四半期利益(円)	297.57	295.15

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
親会社の所有者に帰属する 四半期利益 (百万円)	7,187	8,509
期中平均普通株式数(千株)	67,997	67,997
基本的1株当たり四半期利益(円)	105.70	125.15

11 配当金

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,379	35.00	2017年3月31日	2017年6月26日
2017年11月1日 取締役会	普通株式	2,583	38.00	2017年9月30日	2017年11月27日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,855	42.00	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	2,855	42.00	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

12 金融商品

公正価値測定

公正価値は、その測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて次の3つに分類しています。

レベル1：同一の資産又は負債についての活発な市場における公表価格

レベル2：レベル1に属さない、直接的又は間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察不能な価格を含むインプット

当第3四半期連結累計期間において、レベル1、2、及び3の間の振替えはありません。

公正価値の算定方法

(資本性金融商品)

主に上場株式であり、取引所の価格に基づき算定しています。

(上記以外の金融商品)

重要性がないため、注記を省略しています。

金融商品の帳簿価額と公正価値

(経常的に公正価値で測定する金融商品)

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産 資本性金融商品	16,016	15,927	-	88	16,016

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 資本性金融商品	14,793	13,906	-	886	14,793

(注) 資本性金融商品は、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産」に含まれています。

13 偶発事象

従業員の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っています。保証金額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
従業員(社員住宅ローン)	52	48

14 後発事象

該当事項はありません。

## 2 【その他】

( 剰余金の配当 )

第73期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当については、2018年10月31日開催の取締役会において、2018年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

(1) 配当金の総額	2,855百万円
(2) 1株当たりの金額	42円00銭
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月8日

テイ・エス テック株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 田 健 司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	倉 本 和 芳	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹 田 裕	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテイ・エス テック株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、テイ・エス テック株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期報告書レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。